



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所
 コード番号 4656 URL http://www.sunlife.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援本部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233
 兼 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,864	4.8	1,025	△7.1	1,091	△12.3	740	41.4
29年3月期	11,322	0.8	1,104	△3.5	1,244	△1.7	523	—
(注) 包括利益	30年3月期		725百万円(36.2%)		29年3月期		532百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.16	—	12.2	3.0	8.6
29年3月期	80.71	—	9.3	3.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,431	6,314	17.3	973.95
29年3月期	36,141	5,790	16.0	893.11

(参考) 自己資本 30年3月期 6,314百万円 29年3月期 5,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,663	△1,238	△227	12,179
29年3月期	1,230	△3,273	△204	11,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	200	38.4	3.6
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	200	27.2	3.3
31年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		16.7	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭
 29年3月期の期末配当金には、株式公開20周年の記念配当金1円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,570	3.0	350	16.0	375	△6.3	260	△0.9	40.10
通 期	12,320	3.8	840	△18.1	890	△18.5	1,200	62.1	185.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,820,000株	29年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	336,844株	29年3月期	336,844株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,483,156株	29年3月期	6,483,156株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,612	0.9	732	△13.1	819	△18.0	553	50.1
29年3月期	10,514	0.0	842	△9.6	999	△4.2	368	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	85.38		—					
29年3月期	56.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	24,515		3,926		16.0	605.61		
29年3月期	24,348		3,588		14.7	553.52		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,926百万円 29年3月期 3,588百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月25日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、一部の企業収益、及び雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移致しました。

また、「平成29年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は94万人に対し、死亡数は134万人と自然減が続き、「内閣府平成29年度版 高齢社会白書(全体版)」によると、2060年にはわが国の人口は、約9,284万人、65歳以上の人口比率が38.8%と、総人口の減少及び少子・高齢化が予測されます。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業では、多様なご婚礼ニーズに応えるため、SNS・WEB広告を推進した結果、ご婚礼受注組数は前期比で増加しましたが、期中のご婚礼施行組数は減少したため、売上高は前期比9.6%減の2,319百万円となりました。

式典事業は、生前相談会、施設見学会・フェスタ開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進してまいりました。また、平成29年4月には「サン・ライフ セレモニーホール多摩」(東京都多摩市)、平成29年12月には「サン・ライフ・ファミリーホール厚木」(神奈川県厚木市)、平成30年2月には「サン・ライフ・ファミリーホール高尾」(東京都八王子市)を新設し、営業エリアの拡充に努めました。また、前連結会計年度に開業した「ファミリーホール綾瀬」(神奈川県綾瀬市)、「サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸」(神奈川県茅ヶ崎市)の順調な稼働もあり、ご葬儀件数は前期比で増加しました。一方、ご葬儀の小規模化に伴うご葬儀1件あたりの売上高は前期比で減少し、売上高は前期比4.1%増の8,195百万円となりました。

その他の事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めてまいりました。また、住宅型有料老人ホーム3施設を譲受した結果、売上高は前期比53.1%増の1,349百万円となりました。

営業費用は、式典事業における新設ホール開設費用の増加により、前期比6.1%増の10,839百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比7.1%減の1,025百万円、経常利益は前期比12.3%減の1,091百万円となりました。

また、前連結会計年度において特別損失としてホテル事業の固定資産の減損損失397百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度においては計上が無いため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比41.4%増の740百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、36,431百万円となりました。

資産の部では、預け金の増加等による流動資産の増加288百万円、建物の取得による有形固定資産の増加659百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加4百万円、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少662百万円があったことによるものです。

負債の部では、未払金及び未払法人税等が減少した一方、買掛金及びその他の流動負債の増加等による流動負債の増加6百万円、前払式特定取引前受金、繰延税金負債等の減少等による固定負債の減少241百万円があったことによるものです。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により524百万円増加し、6,314百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度期間末に比べ198百万円増加し、12,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,663百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益1,093百万円、減価償却費585万円、のれん償却額221百万円があった一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少139百万円、法人税等の支払額435百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,238百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,514百万円、投資有価証券の償還による収入53百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,181百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,375百万円、事業譲受による支出237百万円等があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は227百万円となりました。これは、配当金の支払額200百万円等があったことが主たる要因であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き経済環境は緩やかな景気回復に向かい、個人消費の底堅い推移等もあり景気は緩やかな拡大基調で推移するものと予測しております。

当社グループ事業を取り巻く環境は、総人口の減少、少子高齢化、核家族化を背景に顧客の価値観とライフスタイル・ニーズが多様化される中、今後も更なる市場競争の激化が予想されます。

このような中、機動的かつ柔軟な経営判断を行い、顧客ニーズを的確に捉え、更なる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を行い、企業価値の向上を図ります。同時にコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みを継続し、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

ホテル事業

- ・お客様ニーズに基づいた新商品企画・販売とご婚礼誘致の強化
- ・お客様の期待を超える施行品質の実現
- ・お客様に選択される広告宣伝、各種ツールの見直し
- ・個人目標及び部門目標を明確にし、黒字体質の定着を図る

式典事業

- ・ご葬儀ブランド別の組織、オペレーションの確立・実施
- ・顧客管理システムの整備とアフターフォローサービスの充実を図る
- ・戦略的な新規斎場出店を行う
- ・社会ニーズに応じた周辺領域における新規事業の拡充、推進

その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス体制の強化
- ・M&A、新規介護施設の展開・推進
- ・展示会、フェスタなどイベントを通じた顧客基盤の拡大

次期の業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高12,320百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

また、平成30年4月17日に公表いたしました「持株会社体制への移行及び吸収分割による不動産移転の方針決定に関するお知らせ」の通り、組織再編に伴う諸費用を織り込み、営業利益840百万円（前期比18.1%減）、経常利益890百万円（前期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（前期比62.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準をさいようすることとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,050,469	9,667,207
売掛金	437,581	451,266
有価証券	182,027	695
商品	36,950	47,900
原材料及び貯蔵品	68,125	63,484
短期貸付金	14,008	10,576
繰延税金資産	66,008	63,146
預け金	2,079,428	2,821,838
その他	144,424	239,737
貸倒引当金	△3,486	△2,002
流動資産合計	13,075,538	13,363,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,569,855	17,519,868
減価償却累計額	△10,924,526	△11,183,687
建物及び構築物(純額)	5,645,329	6,336,181
機械装置及び運搬具	411,626	451,805
減価償却累計額	△355,827	△398,647
機械装置及び運搬具(純額)	55,799	53,158
工具、器具及び備品	1,920,971	1,914,163
減価償却累計額	△1,582,456	△1,550,609
工具、器具及び備品(純額)	338,514	363,554
土地	7,706,058	7,729,432
建設仮勘定	448,919	371,484
有形固定資産合計	14,194,621	14,853,810
無形固定資産		
のれん	206,895	218,423
その他	416,996	410,381
無形固定資産合計	623,892	628,805
投資その他の資産		
投資有価証券	3,816,831	3,313,095
長期貸付金	118,395	117,401
出資金	5,740	5,740
供託金	1,077,965	1,086,965
敷金及び保証金	2,827,435	2,619,982
繰延税金資産	218,435	244,313
その他	231,857	237,501
貸倒引当金	△49,123	△40,026
投資その他の資産合計	8,247,536	7,584,971
固定資産合計	23,066,050	23,067,588
資産合計	36,141,588	36,431,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,686	611,342
未払金	627,261	533,411
未払法人税等	253,091	231,857
賞与引当金	140,580	143,810
その他	741,984	791,028
流動負債合計	2,304,604	2,311,450
固定負債		
退職給付に係る負債	129,396	90,348
長期末払金	308,008	308,008
前払式特定取引前受金	27,102,061	26,962,397
前受金復活損失引当金	65,328	65,773
繰延税金負債	52,305	-
その他	389,653	379,147
固定負債合計	28,046,755	27,805,676
負債合計	30,351,359	30,117,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,170,089	5,709,287
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	5,691,355	6,230,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,872	83,757
その他の包括利益累計額合計	98,872	83,757
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,790,228	6,314,312
負債純資産合計	36,141,588	36,431,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,322,050	11,864,730
売上原価	8,202,772	8,822,515
売上総利益	3,119,277	3,042,214
販売費及び一般管理費	2,014,758	2,016,560
営業利益	1,104,519	1,025,654
営業外収益		
受取利息	9,139	16,702
受取配当金	49,091	76,937
前受金月掛中断収入	31,962	25,527
不動産賃貸料	15,887	18,054
投資有価証券売却益	27,081	10,905
匿名組合清算益	-	50,256
その他	46,320	38,034
営業外収益合計	179,484	236,418
営業外費用		
不動産賃貸費用	10,242	10,189
投資有価証券売却損	4,375	106,491
前受金復活損失引当金繰入額	14,302	45,043
その他	10,571	8,566
営業外費用合計	39,491	170,291
経常利益	1,244,512	1,091,780
特別利益		
固定資産売却益	-	92
補助金収入	14,990	1,076
損害賠償金収入	-	49,238
特別利益合計	14,990	50,407
特別損失		
固定資産除売却損	80,169	47,905
減損損失	397,968	-
固定資産圧縮損	14,990	1,076
特別損失合計	493,128	48,981
税金等調整前当期純利益	766,374	1,093,206
法人税、住民税及び事業税	440,354	421,838
法人税等調整額	△193,868	△68,808
法人税等合計	246,485	353,029
当期純利益	519,888	740,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,431	-
親会社株主に帰属する当期純利益	523,320	740,176

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	519,888	740,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,331	△15,115
その他の包括利益合計	12,331	△15,115
包括利益	532,220	725,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,651	725,061
非支配株主に係る包括利益	△3,431	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	4,841,263	△325,466	5,362,530
当期変動額					
剰余金の配当			△194,494		△194,494
親会社株主に帰属する当期純利益			523,320		523,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			328,825		328,825
当期末残高	610,000	236,733	5,170,089	△325,466	5,691,355

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,541	86,541	3,431	5,452,503
当期変動額				
剰余金の配当				△194,494
親会社株主に帰属する当期純利益				523,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,331	12,331	△3,431	8,900
当期変動額合計	12,331	12,331	△3,431	337,725
当期末残高	98,872	98,872	-	5,790,228

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	5,170,089	△325,466	5,691,355
当期変動額					
剰余金の配当			△200,977		△200,977
親会社株主に帰属する当期純利益			740,176		740,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			539,198		539,198
当期末残高	610,000	236,733	5,709,287	△325,466	6,230,554

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,872	98,872	-	5,790,228
当期変動額				
剰余金の配当				△200,977
親会社株主に帰属する当期純利益				740,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,115	△15,115	-	△15,115
当期変動額合計	△15,115	△15,115	-	524,083
当期末残高	83,757	83,757	-	6,314,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,374	1,093,206
減価償却費	561,157	585,997
減損損失	397,968	-
のれん償却額	240,562	221,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,014	△39,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,549	△10,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,470	3,230
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△23,107	445
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,706	95,586
受取利息及び受取配当金	△58,231	△93,640
固定資産除売却損益(△は益)	80,169	47,812
匿名組合精算損益(△は益)	-	△50,256
売上債権の増減額(△は増加)	△21,668	△13,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,363	△6,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,535	69,656
未払金の増減額(△は減少)	22,677	7,999
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△142,528	△139,664
保証金の増減額(△は増加)	△36,414	283,440
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,299	9,096
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,969	△108,908
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△118,790	42,654
その他	26,594	10,121
小計	1,681,652	2,008,800
利息及び配当金の受取額	55,414	90,019
法人税等の支払額	△506,235	△435,511
法人税等の還付額	1	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,833	1,663,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	21,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,367,464	△1,375,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,007	92
有形及び無形固定資産の除却による支出	△25,554	△20,447
投資有価証券の取得による支出	△2,624,686	△1,181,375
投資有価証券の償還による収入	317,259	53,590
投資有価証券の売却による収入	395,776	1,514,305
供託金の預入による支出	△7,000	△9,000
貸付けによる支出	△21,382	△3,950
貸付金の回収による収入	74,708	8,375
保険積立金の積立による支出	△58	-
匿名組合清算による収入	-	50,256
事業譲受による支出	-	△237,665
その他	△47,088	△58,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,273,483	△1,238,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△193,524	△200,615
その他	△10,952	△27,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,476	△227,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	1,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,245,774	198,813
現金及び現金同等物の期首残高	14,226,164	11,980,390
現金及び現金同等物の期末残高	11,980,390	12,179,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス、ペットのご葬儀及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,565,848	7,874,914	10,440,762	881,288	11,322,050	—	11,322,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,340	—	173,340	31,656	204,996	△204,996	—
計	2,739,188	7,874,914	10,614,102	912,944	11,527,047	△204,996	11,322,050
セグメント利益	△6,725	1,846,066	1,839,340	162,822	2,002,162	△897,643	1,104,519
セグメント資産	2,032,875	12,004,202	14,037,078	3,785,449	17,822,527	18,319,060	36,141,588
その他の項目							
減価償却費	170,578	309,260	479,839	41,482	521,321	39,836	561,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302,642	1,208,681	1,511,323	1,580	1,512,904	20,247	1,533,152
のれんの償却額	—	—	—	7,271	7,271	233,290	240,562

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△897,643千円には、セグメント間取引消去63,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額18,319,060千円の内容は、セグメント間消去取引△1,375,889千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,694,950千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。
その他の項目の減価償却費の調整額39,836千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,247千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,319,962	8,195,436	10,515,399	1,349,330	11,864,730	—	11,864,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,877	47	239,924	33,336	273,261	△273,261	—
計	2,559,839	8,195,484	10,755,324	1,382,667	12,137,991	△273,261	11,864,730
セグメント利益	2,672	1,725,643	1,728,315	142,079	1,870,395	△844,740	1,025,654
セグメント資産	2,031,373	13,246,063	15,277,436	3,897,390	19,174,827	17,256,611	36,431,438
その他の項目							
減価償却費	115,003	394,118	509,122	42,042	551,164	34,832	585,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,115	1,096,562	1,221,678	242,949	1,464,628	35,488	1,500,116
のれんの償却額	—	—	—	27,236	27,236	194,409	221,645

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△844,740千円には、セグメント間取引消去64,889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額17,256,611千円の内容は、セグメント間消去取引△1,621,241千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,877,853千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。
その他の項目の減価償却費の調整額34,832千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,488千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	397,968	—	397,968	—	—	397,968

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	12,486	194,409	206,895

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社194,409千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	18,518	18,518	199,905	—	218,423

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社2,688千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	893.11円	973.95円
1株当たり当期純利益金額	80.71円	114.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	523,320	740,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	523,320	740,176
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,790,228	6,314,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,790,228	6,314,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,483,156	6,483,156

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行及び吸収分割)

当社は平成30年4月17日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)に単独株式移転による持株会社体制へ移行するとともに(以下、本単独株式移転とします。)、当社が有する不動産を会社分割(吸収分割)により当社子会社(株式会社トータルライフサポート研究所)へ継承する(以下、本吸収分割とします。)方針を決議いたしました。

なお、本単独株式移転及び本吸収分割につきましては、平成30年6月25日に開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されることが前提条件となります。

1. 持株会社体制への移行及び吸収分割による不動産移転の背景と目的

当社グループは、地域の顧客、並びに、メンバーシステム(互助会)事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、急速に進む少子高齢化、人口減少等と同時に、顧客の価値観の変化によるライフスタイル・ニーズも多様化しております。

このような中、当社グループが一層の企業価値の向上を図るには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能とする体制のもと、変化する顧客ニーズを的確に捉え、さらなる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を展開していくことが必要と考え、持株会社体制へ移行する方針を決定しました。

また、当社は、各事業拠点の不動産の保有形態を賃貸借形態に統一することによって、各事業拠点の損益状況を明確に管理し、更なる経営効率の改善を図るため、当社が保有する不動産を、当社連結子会社の株式会社トータルライフサポート研究所に移転する方針を決定いたしました。

2. 本単独株式移転及び本吸収分割の日程

持株会社体制への移行及び吸収分割に関する取締役会決議 : 平成30年5月中旬(予定)

定時株主総会における承認 : 平成30年6月25日(予定)

本単独株式移転及び本吸収分割の効力発生日 : 平成30年10月1日(予定)

3. 本単独株式移転の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社サン・ライフ

事業の内容 ホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス事業

(2) 企業結合日 平成30年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後の企業の名称 株式会社サン・ライフホールディング(仮)

4. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

① 分割会社 株式会社サン・ライフ

② 承継会社 株式会社トータルライフサポート研究所

③ 対象承継資産等 当社の有する不動産及び関連する不動産賃貸借契約

(2) 企業結合日 平成30年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トータルライフサポート研究所を承継会社とする吸収分割

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。